

# 第1章 市内の人口及び就業構造

## 川崎の人口は155万人へ 前年より5,951人増加

### 1 川崎市の人口

#### (1) 川崎市の人口は155万人へ

本市の人口は令和6（2024）年に155万人を突破し、令和7（2025）年10月1日現在、人口総数は1,558,559人となっている。（2-1-1表）

なお、川崎市の人口総数は令和元年5月1日に神戸市の人口を上回り、政令市では第6位となっている。

#### (2) 人口増減の要因

令和6（2024）年中の増減をみると、全体の人口増減数は前年の増加数を756人上回り5,951人増加となっている。このうち、自然減（出生－死亡）が3,198人、社会増（転入－転出）が9,149人となっている。人口増減については、一貫して増加となっている。（2-1-2表）

## 完全失業率は3.3%に改善

### 令和2（2020）年「国勢調査」結果から

### 2 川崎市の就業構造

#### (1) 国勢調査結果から

① 令和2年10月1日現在で実施された国勢調査の結果によると、川崎市内の労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者の計）は、741,499人、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合、ただし15歳以上人口総数から労働力状態「不詳」を除いた1,083,706人により算出）は68.4%で、前回調査（平成27年10月1日現在－以下同じ）に比較して増加した。（2-1-3表）

② 完全失業者数（収入になる仕事をしていない人のうち、仕事に就くことが可能で、かつ職業安定所に申し込むなど積極的に仕事を探していた人の数）は、24,145人、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、3.3%となっており、前回調査に比べて0.3ポイント改善した。（2-1-3表）

また、その推移をグラフでみると、平成17年を頂点とし、それ以降は下降線をたどっている。（2-1-4図）

③ 年齢階級別の労働力率を折れ線グラフでみると、男性は「台形型」になっており、若年層と高年齢層で低い。女性は、25～29歳が89.9%と最も労働力率が高く、35～39歳まで下降し45～49歳にかけてなだらかに上昇する、緩やかな「M字型」となっている。（2-1-5図）

2-1-1表 川崎市の人口

令和7(2025)年10月1日現在 (単位:人、世帯)

区分	全市	区別						
		川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
人口総数	1,558,559	232,845	175,533	269,596	236,468	235,048	229,056	180,013
世帯実数	796,339	130,528	85,515	143,561	120,770	108,440	123,974	83,551

注:世帯数と人口は国勢調査を基数とし、以後の住民基本台帳の増減を加減して推算したもの

資料出所:「川崎市の世帯数・人口」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-2表 川崎市の人口動態

令和6(2024)年 (単位:人)

区分	人口増減						
	A+B	自然増減			社会増減		
		A= a-b	出生 a	死亡 b	B= c-d	転入 c	転出 d
人口総数	5,951	-3,198	10,873	14,071	9,149	106,605	97,456
男性	3,032	-1,990	5,539	7,529	5,022	57,013	51,991
女性	2,919	-1,208	5,334	6,542	4,127	49,592	45,465

資料出所:「川崎市の人口動態－令和6(2024)年－」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-3表 15歳以上人口の労働力状態の推移

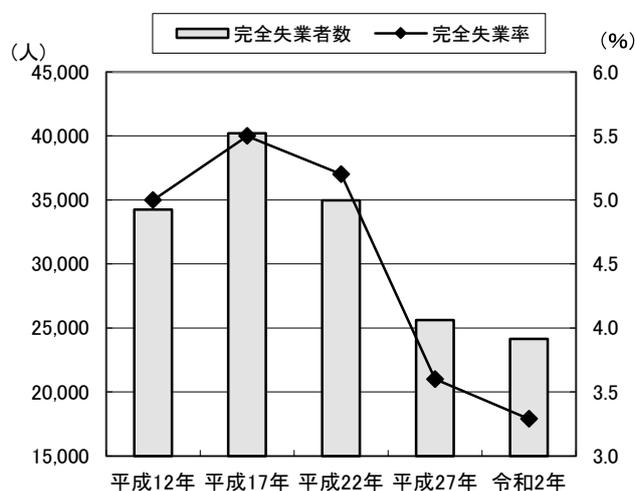
(単位:人)

労働力状態	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	平成27～ 令和2年 増加率(%)
15歳以上人口	1,078,359	1,151,888	1,225,838	1,252,458	1,302,422	4.0
労働力人口	683,657	737,210	673,411	702,036	741,499	5.6
就業者	649,403	697,009	638,433	676,420	717,354	6.1
完全失業者	34,254	40,201	34,978	25,616	24,145	▲ 5.7
非労働力人口	364,757	377,833	361,400	374,795	342,207	▲ 8.7
労働力率(%)	65.2	66.1	65.1	65.2	68.4	-
完全失業率(%)	5.0	5.5	5.2	3.6	3.3	-

注:15歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む

資料出所:「川崎市の人口(3)令和2年国勢調査結果報告書」川崎市総務企画局統計情報課

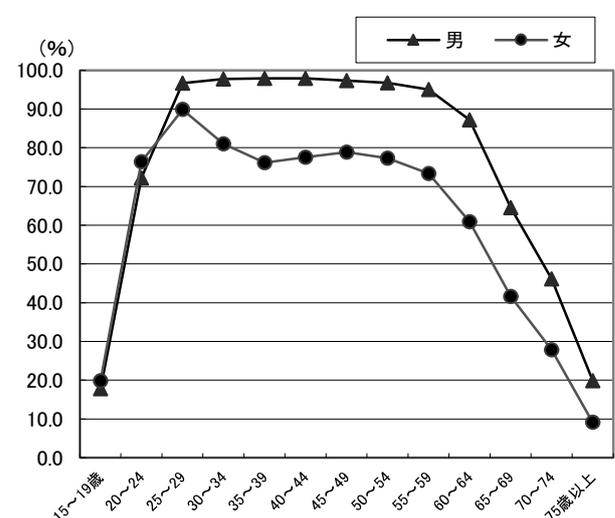
2-1-4図 完全失業者数及び完全失業率の推移



注:労働力状態「不詳」を除いて算出

資料出所:「川崎市の人口(3)令和2年国勢調査結果報告書」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-5図 男女、年齢5歳階級別 労働力率



川崎市内の事業所数・従業員数（民営）は41,223事業所、547,471人

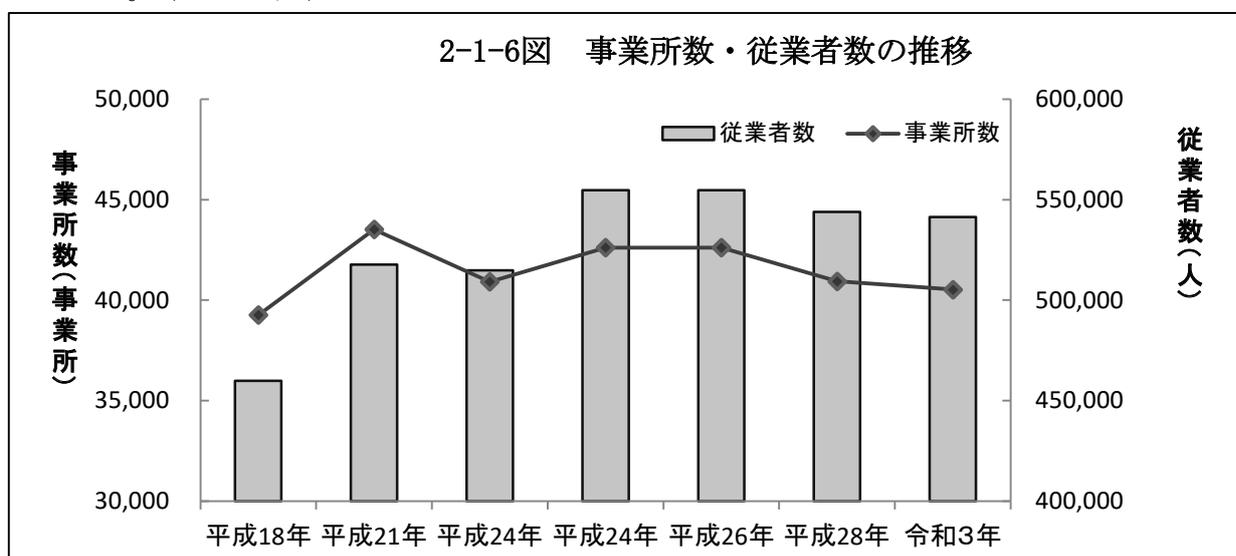
令和3（2021）年6月1日現在で実施された経済センサス活動調査結果（確報）をみると、川崎市内の事業所数（民営）は41,223事業所、従業者数（民営）は547,471人となっている。

(2) 令和3（2021）年経済センサス-活動調査結果（確報）から

「経済センサス」は、従来の「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」をはじめとする経済に関連した大規模統計調査の統廃合や簡素・合理化等を行って平成21（2009）年から実施された経済統計調査である。

平成28年に実施した同調査と調査の対象はほぼ同じだが、平成28年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っているため、従来の活動調査よりも幅広に事業所を捉えており、単純に比較ができないことから（参考）と表記している。

- ① 令和3年度までの事業所数・従業者数の推移（民営）は（2-1-6図）、（2-1-7表）のとおりである。
- ② 令和3年6月1日現在で実施された経済センサス-活動調査結果（確報）をみると、川崎市内の事業所数（民営）は、41,223事業所となっている。（2-1-8表）
- ③ 産業別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」（8,150事業所）が最も多く、以下「宿泊業、飲食サービス業」（4,848事業所）、「医療、福祉」（4,841事業所）と続いている。（2-1-8表）
- ④ 川崎市内の従業者数（民営）は、547,471人となっている。（2-1-9表）
- ⑤ 産業別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が105,391人で最も多く、以下、「医療、福祉」85,460人、「製造業」68,560人と続いている。（2-1-9表）



2-1-7表 調査年次別事業所及び従業者数の推移(民営) <令和3年6月1日調査実施> (単位:事業所、人)

区 分	事業所数			従業者数		
	実数	対前回は		実数	対前回は	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
平成21年	43,525	4,265	10.9	517,728	57,960	12.6
平成24年	40,916	▲2,609	▲6.0	514,781	▲2,947	▲0.6
平成26年	42,616	1,700	4.2	554,757	39,976	7.8
平成28年	40,934	▲1,682	▲3.9	543,812	▲10,945	▲2.0
令和3年	41,223	289	0.7	547,471	3,659	0.7

資料出所:平成21年以降「川崎市の経済-経済センサス調査結果-」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-8表 産業大分類別事業所数(民営) <令和3年6月1日調査実施> (単位:事業所)

産業大分類	事業所数			
	平成28年	令和3年	増減率(%)	構成比(%)
A~R 全産業(S公務を除く)	40,934	41,223	0.7	100.0
A~B 農林漁業	64	74	15.6	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	3,829	4,108	7.3	10.0
E 製造業	3,034	2,838	▲6.5	6.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	41	78.3	0.1
G 情報通信業	678	930	37.2	2.3
H 運輸業、郵便業	1,330	1,248	▲6.2	3.0
I 卸売業、小売業	8,844	8,150	▲7.8	19.8
J 金融業、保険業	469	456	-	1.1
K 不動産業、物品賃貸業	3,853	4,349	12.9	10.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,716	2,159	25.8	5.2
M 宿泊業、飲食サービス業	5,827	4,848	▲16.8	11.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,476	3,208	▲7.7	7.8
O 教育、学習支援業	1,407	1,515	7.7	3.7
P 医療、福祉	4,178	4,841	15.9	11.7
Q 複合サービス事業	143	144	0.7	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	2,063	2,314	12.2	5.6

資料出所:「川崎市の経済-令和3年経済センサス-活動調査結果(確報)-」令和5年2月発行)川崎市総務企画局統計情報課

2-1-9表 産業大分類別従業者数(民営) <令和3年6月1日調査実施> (単位:人)

産業大分類	平成28年 総数	令和3年 従業者数				
		総数	増減率(%)	男性	女性	構成比(%)
A~R 全産業(S公務を除く)	543,812	547,471	0.7	311,206	228,664	100.0
A~B 農林漁業	650	561	▲13.7	407	154	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	30,420	31,236	2.7	25,662	5,368	5.7
E 製造業	68,482	68,560	0.1	53,902	14,649	12.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,626	685	▲57.9	612	73	0.1
G 情報通信業	38,364	35,867	▲6.5	28,627	7,101	6.6
H 運輸業、郵便業	36,745	34,806	▲5.3	28,515	6,043	6.4
I 卸売業、小売業	100,393	105,391	5.0	52,035	52,034	19.3
J 金融業、保険業	8,893	7,851	▲11.7	3,016	4,568	1.4
K 不動産業、物品賃貸業	15,772	17,190	9.0	9,567	7,587	3.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	32,983	24,081	▲27.0	17,618	6,144	4.4
M 宿泊業、飲食サービス業	53,534	45,674	▲14.7	18,520	25,418	8.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	20,298	18,319	▲9.7	8,365	9,645	3.3
O 教育、学習支援業	21,819	21,624	▲0.9	9,757	11,340	3.9
P 医療、福祉	71,516	85,460	19.5	22,875	60,154	15.6
Q 複合サービス事業	3,524	3,430	▲2.7	2,036	1,394	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	38,793	46,736	20.5	29,692	16,992	8.5

資料出所:「川崎市の経済-令和3年経済センサス-活動調査結果(確報)-」令和5年2月発行)川崎市総務企画局統計情報課

外国人住民人口は 57,355 人  
前年同期比 5,114 人、9.8%増

市内の外国人住民人口は令和 7（2025）年 3 月末日現在 57,355 人で、前年 3 月（52,241 人）より 5,114 人増加した。

国籍別にみると、中国籍が外国人住民人口総数の 3 割超を占めている。

### 3 川崎市内の外国人住民人口の概況

平成 24（2012）年 7 月 9 日の外国人登録法の廃止に伴い、外国人登録制度が廃止されたことにより、外国人住民は住民基本台帳で管理されることとなった。

#### (1) 行政区別の状況

- ① 令和 7（2025）年 3 月末日現在、外国人住民人口は 57,355 人で、川崎市の総人口の 3.73%を占めている。（2-1-10 表）
- ② 行政区別に外国人住民人口をみると、川崎区が 20,406 人で市内外国人住民人口全体の 35.6%を占めており、最も多くなっている。（2-1-10 表）

#### (2) 中国籍が全体の 31.4%

- ① 国籍別市内外国人住民人口をみると、中国籍が最も多い 18,008 人で、前年 3 月に比べて 1,175 人増、外国人住民人口の 31.4%を占めている。（2-1-11 表）
- ② 上位 5 か国は、中国籍、韓国籍、ベトナム籍、フィリピン籍、ネパール籍となっており、外国人総数は前年より 5,114 人増加した。（2-1-11 表）

### 4 令和 2（2020）年国勢調査結果から

#### (1) 外国人の労働力状態

- ① 令和 2（2020）年国勢調査結果によると、市内在住 15 歳以上人口の外国人 34,199 人のうち、就業者は 15,457 人、完全失業者は 758 人で、この両者を合わせた労働力人口は 16,215 人となっている。また、家事や通学などの非労働力人口は 4,928 人である。（2-1-12 表）
- ② 外国人の労働力率（労働力状態「不詳」を除いた 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 76.7%で、日本人の労働力率 68.3%と比べると 8.4 ポイント高くなっている。（2-1-12 表）
- ③ 完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、外国人平均は 4.7%で、日本人の 3.2%と比べると 1.5 ポイント高くなっている。（2-1-12 表）
- ④ 完全失業率を国籍別にみると、韓国・朝鮮が 6.0%と高く、次いで中国が 4.7%と続いている。（2-1-12 表）

2-1-10表 区別外国人住民人口(令和7(2025)年3月末現在)

(単位:人)

区 分	総人口 R7(2025)年 A	外国人住民人口		外国人住民人口 R6(2024)年 C	前年との比較 (増減) B-C
		R7(2025)年 B	外国人の割合 B/A×100(%)		
全 市	1,538,379	57,355	3.73	52,241	5,114
川崎区	234,679	20,406	8.70	18,554	1,852
幸 区	175,546	7,223	4.11	6,443	780
中原区	264,585	7,490	2.83	6,903	587
高津区	232,447	6,685	2.88	6,287	398
宮前区	234,136	5,251	2.24	4,857	394
多摩区	219,231	6,296	2.87	5,523	773
麻生区	177,755	4,004	2.25	3,674	330

注:総人口は、住民基本台帳による。

資料出所:「町丁別世帯数・人口」「管区別年齢別外国人住民人口」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-11表 国籍別市内外国人住民人口の推移(各年3月末現在、上位5か国)(単位:人)

区 分	外国人 総数	外国人				
		1位	2位	3位	4位	5位
R3(2021)年3月末	45,168	中国 15,807	韓国 7,355	フィリピン 4,651	ベトナム 4,625	ネパール 1,556
R4(2022)年3月末	43,760	中国 15,072	韓国 7,089	フィリピン 4,713	ベトナム 4,312	ネパール 1,607
R4(2022)年3月末	47,792	中国 15,779	韓国 7,297	フィリピン 5,062	ベトナム 4,970	ネパール 1,920
R6(2024)年3月末	52,241	中国 16,833	韓国 7,227	フィリピン 5,887	ベトナム 5,382	ネパール 2,452
R7(2025)年3月末	57,355	中国 18,008	韓国 7,345	ベトナム 6,946	フィリピン 5,665	ネパール 3,140

資料出所:「区政概要」川崎市市民文化局区政推進課 「川崎市統計書」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-12表 国籍別・労働力状態別15歳以上外国人住民人口

(単位:人)

区 分	日本人	外国人 (1)	外国人					その他
			中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム		
15歳以上人口	1,267,890	34,199	12,904	6,531	3,599	2,550	8,615	A
労働力人口	725,275	16,215	5,870	3,092	1,733	1,382	4,138	B
就業者	701,889	15,457	5,597	2,907	1,658	1,344	3,951	C
国籍構成比(%)	-	100.0	36.2	18.8	10.7	8.7	25.6	
主に仕事	582,431	12,665	4,444	2,365	1,246	1,172	3,438	
家事的ほか仕事	81,026	1,697	646	355	317	79	300	
通学のかたわら仕事	18,538	469	243	44	24	65	93	
休業者	19,894	626	264	143	71	28	120	
完全失業者	23,386	758	273	185	75	38	187	D
非労働力人口	337,111	4,928	2,241	1,244	458	135	850	
うち家事	135,282	2,664	1,130	586	337	90	521	
うち通学	59,129	1,347	892	173	68	35	179	
労働力状態「不詳」	205,504	13,056	4,793	2,195	1,408	1,033	3,627	E
労働力率	68.3	76.7	72.4	71.3	79.1	91.1	83.0	B/(A-E)×100
完全失業率	3.2	4.7	4.7	6.0	4.3	2.7	4.5	D/B×100

注1:(1)には無国籍及び国名不詳を含む

注2:Aには労働力状態「不詳」を含む

資料出所:「川崎市の人口(3)令和2年国勢調査結果報告書」川崎市総務企画局統計情報課